

様式例（法第 14 条第 2 項第 10 号関係）

○ 差止請求関係業務以外の業務を行う場合におけるその業務の種類及び概要を記載した書類

業務名 (定款に記載した業務)	業務内容の詳細	当該業務の 実施予定日時	当該業務の 実施予定場所	従業者の 予定人数	予定される収 入及び支出額 (単位：千円)
消費者被害の防止・救済のための調 査・研究 (定款第 5 条(1))	講演会、セミナー、勉強会への参加	年 3 回程度	各地	理事、検討委員、 事務局 3 名	収入 150 支出 150
消費者に対する啓発・支援 (定款第 5 条(2))	消費生活マイスター育成事業の実施 (佐賀県委託事業)	各会場年 10 日 程度	県内 2 ヶ所	理事、事務局 3~4 名	収入 1,300 支出 1,300
	講演会・勉強会の開催	年 1~2 回	佐賀市内	理事、事務局 3 名	収入 20 支出 20
消費者政策に関する提言 (定款第 5 条(3))	消費者行政の運用や関係法令に対する提言 や意見表明	年 1~2 件	事務所	理事、事務局 1~2 名	収入 10 支出 10
各種消費者問題に関する広報・出版・ 情報収集提供事業 (定款第 5 条(4))	消費者教育テキストの作成	通年	事務所	理事、事務局 1~2 名	収入 10 支出 10
	フリーペーパー等での広報活動	通年	事務所	理事、事務局 1~2 名	収入 10 支出 10
その他、この法人の目的達成に必要な 活動 (定款第 5 条(6))	県内の消費者団体との交流	9 月中旬	佐賀市内	理事、事務局 2~3 名	収入 20 支出 20
	適格消費者団体連絡協議会への参加	年 2 回	各地	理事、事務局 4~5 名	収入 250 支出 250